

# C.2012年度事業報告

## 1. 特に重点的に取り組んだ事業

2012年度も事業計画にもとづき精力的に各事業の推進に取り組んだが、長年運営してきた北区事務所と大阪NPOプラザの閉所から新拠点の開設準備をはじめ、以下の4つの事業に重点的に取り組んだ。

### （1）民の手による市民活動推進拠点「市民活動スクエア <sup>キャンパス</sup> CANVAS谷町」の開設準備

2002年春から11年間運営してきた大阪NPOプラザ（ONP）が、府の拠点支援施策の終結と建物の耐震度の不足から、2012年度末閉館を余儀なくされた。また、同時期に大阪市の市政改革の推進による北区事務所の減免措置の廃止が決定し、協会として、長年運営してきた2つの拠点を閉所することになった。そこで、協会としては、「市民活動を支える拠点を消してはならない！」という強い思いから、独自に新しい拠点を創設・整備に動くことになった。

新拠点「市民活動スクエアCANVAS谷町」の創設にあたっては、単なる「市民活動の拠点」ではなく、今後、大阪・関西の市民活動を活発化し、市民社会の創造につなげるための拠点を目指そうと準備をスタート。公的施設では実現しづらかった自由で多様な支援の方策を考えるため、下半期には、利用団体・アソシエーター・会員や支援者など、新拠点に関心を寄せる人々を巻き込み、開設準備を精力的に進めた。

その拠点整備においては、人々が行き交い新しい交流が生まれ、切磋琢磨するような場を作ろう！という思いから、寄付によってその開設の工事資金を集めたところ、多くの方からご寄付をいただき、13年度春、無事オープンを迎えた。

新拠点「市民活動スクエアCANVAS谷町」はビルの2Fフロア



### （2）東日本大震災への継続的な支援：協会ができる被災地支援と災害対応

未曾有の大災害であった東日本大震災の支援活動は、2012年度も協会の強みを生かしながら継続した。一つは、宮城県気仙沼市の社協やNPOを支援するための、コーディネーションの専門職を派遣し、復興期における2年目のサポートとして、復興活動に取り組む地元の若者や団体が、主体的に自らのペースで自分たちが希望される活動をサポートする活動や協会のノウハウを生かせるNPO支援を中心に展開した。地元関西では、「関西からできる」「関西だからできる」支援活動として、企業や他と連携しながら、被災された

方々の生活を関西に避難してきている人たちへの支援グループとともに継続的な支援活動や、「3.11 from KANSAI 2013～一歩、また一歩」（事務局担当）を関西の多くの市民の参画を得て、震災ボランティア、避難者支援、復興支援活動を開催することができた。

また、一昨年度からの一連の活動の総括するために、関西の支援センタースタッフが集まって「災害支援フレームワーク研究会」を発足。今後、関西で発災したときの対応策を講じるために、東日本大震災から得た教訓や課題を整理し、次への仕組みづくりにつながる協議を進めることができた。

### （3）参加型NPOの基盤づくりの支援強化と普及活動にまい進



▲ファンディングフォーラム in 大阪

NPO支援事業では、新しい公共支援事業の一環として、NPO会計基準や認定NPO法人格の取得に向けての支援事業、寄付募集支援事業などを開始した。これらの事業にも関連させる形で、2012年度は「支援者層」の開拓の一環として寄附者層に働きかけるプロジェクトなどを実施。1月には「ファンディングフォーラム in 大阪」を開催し、市民活動の「共感型財源」を集めるための理念の確立やノウハウなどを広げるきっかけを作ることができた。

また、市民活動への参加を底上げする仕組みづくりを進めると同時に、協会においても「支援的財源」のノウハウを高める試みを行った。

「ボランティア・スタイル」（勤労者の社会参加促進事業）も、ボランティアリーダー層がアクティブに動ける環境づくりのため、「リーダー手帳」の製作に着手。協会らしい人づくりの支援活動の一環として、支援の「担い手」の育成に力点を入れ出した。

新しい公共支援事業終了後も、「参加型NPOの創造」に向けた取り組みや仕掛けづくりも進める予定である。

### （4）社会の変化に対応するため、ビジョンを見直し、次なる取り組みへの議論を進める

2012年度は、拠点問題とそれに付随する対応に追われる部分が大きかったが、並行して、協会が新しい場所で、次の有り様を考えるための「将来ビジョン再考会議」を実施。ここでは、2010年発行の「将来ビジョン」の内容を振り返り、その後の社会の変化に対応する今後の方向性を確認する作業を行った。この他、大阪NPOプラザ運営の態勢、各種ボランティア養成やNPOの理解促進・運営充実のための講座開催や相談への助言、全国各地への講師派遣、市民活動総合情報誌『ウォロ（Vo1o）』『THE ボラ協』の発行など、各事業に精力的に取り組んだ。また、理事会、評議員会、常任運営委員会などを通じた市民参加による経営、そして、震災支援などでは、寄附金の呼びかけや新規の助成金申請などで、できるだけバランスのとれた財政運営に努力した。

## 2. 各事業ごとのトピックス

各事業や態勢に関する詳細報告に入る前に、主に事業面を中心に2012年度の活動の動向や傾向について概観する。

### 1. ボランティアコーディネーション事業

ボランティアコーディネーション事業は、市民の社会参加の機会を拡大しながら、社会や地域の問題解決を促進できるよう取り組んでいる。また、ボランティアコーディネーションの専門性を高める活動も進めている。

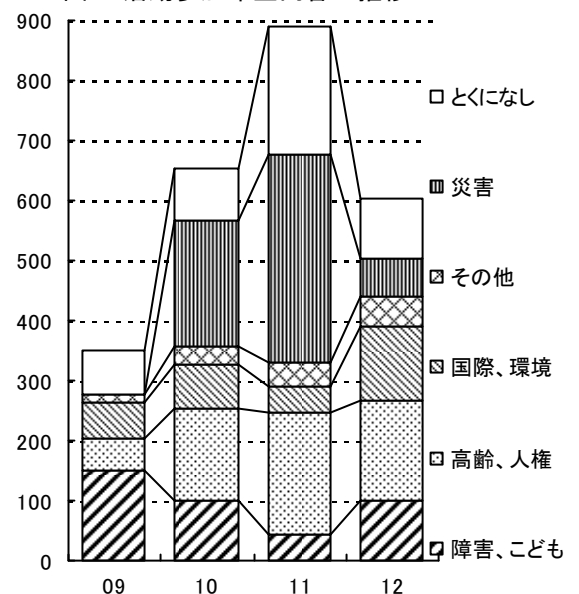
#### A. 「市民の力による社会問題解決」を多様に応援

市民自らの力で社会問題の解決を進めることはコーディネーション事業の重要な柱である。協会では、78件の「応援を求める」相談に対応した。

2012年は、「活動したい」相談が減少しているが、これは、東日本大震災直後だった前年度に災害支援の希望者が多かったためである。国際、多文化、環境への関心は高まりつつある【図A】。発災以前の09年度と比べると、活動希望者数は増えており、これらはウェブや携帯電話など、IT系情報を通して潜在的な関心層を引き寄せていることが要因だろう

20代から40代層に働きかける「ボランティアスタイル」では101プログラムを提供し、のべ625人を市民活動の現場につないだ。他の自主的プログラムとあわせると、1,055人を活動に導いた。

図A 活動参加希望内容の推移



#### B. 多文化共生を促進する事業も徐々に拡大、現場スタッフを巻き込んだ取り組みを

多文化系のNPO代表等とともに、育児の専門職に「やさしい日本語」による関わりを促す多文化子育て支援ガイドの作成を進めたり、学習会開発などの議論を進めることができた。

### 2. 市民力向上事業

2012年度も、市民学習、市民活動団体の運営・経営を担う人材の養成、さらにはその活動を応援する専門職の資質向上に一貫して取り組んできた。

#### A. 新規講座の開講で参加者の幅が広がる

2012年度は26コース、124の講座を開講。講座受講者は2,702人に上った。

新しい公共支援事業として、地域のNPOセンターとの共催・連携でもって、「会費・寄付拡充のための実践型プログラム」や「認定NPO、会計基準普及プロジェクト」を実施し、ファンレイジングフォーラム in 大阪などで、取り組みの総括もすることができた。NPOの基盤力アップの各種研修会や、大阪市内のNPO向け講座や市職員研修などを実施する

ことができた。他、避難者支援のシンポジウムや裁判員学習会など、積極的な発信・意見交換の機会づくりにも努めた。

## **B. 全国各地に講師派遣、2万人以上が受講**

他団体が主催する講座の企画づくりを手伝ったり、講座に講師を派遣する「講師派遣事業」では、2012年度、講師派遣のべ237件、非常勤講師での出講144件、合計381件となり、前年度より少し減少した。この講師派遣先での受講者数は、のべ2万人に達した。

## **3. NPO運営・基盤整備事業、4. 市民活動団体の活動拠点提供事業**

NPO運営支援・基盤整備事業としては、「NPOのマネジメント力向上」「NPOの支援者との連携促進」「NPOの活動環境の整備」の3点を大きな柱に、事業を続けている。

### **A. NPOのマネジメント力向上**

NPOの経営力向上のため、立ち上げや運営に関わる相談活動を実施し、273件の相談に対応した。震災対応等への現地派遣スタッフへの派遣などにより、相談に対応できるスタッフが減員したため、前年度より数字は落ち込んでいる。一方で、新しい公共支援事業として、ファンドレイジングフォーラムを開催した「会費・寄付拡充のための実践型プログラム」や「認定NPO、会計基準普及プロジェクト」としてコンサルティング等を実施した。

### **B. 市民活動の支援者との連携促進**

NPO関係者が支援者との連携を進められるよう“つなぎ役”として、協会は、支援者の信頼に応えられる事業や活動に取り組もうとするNPOを対象に「パートナー登録」制度を実施。2012年度は6件の寄贈品仲介、6団体の助成金・賞の推薦を行った他、助成金の審査委員派遣は24件に上り、各助成制度を通じてNPOへの助成金提供を支援した。

### **C. 市民活動を支える拠点提供～大阪NPOプラザ、北区同心事務所**

協会では、大阪府と連携して大阪における総合的な市民活動拠点「大阪NPOプラザ」（ONP、福島区吉野）では、立ち上がり期にあるNPOに事務ブースを提供する「多機能ブーススペース」、多様なNPO支援団体が事務所を置く「NPO支援フロア」、それに「会議室」、NPOのイベント情報やニュースレターなどを手にできる「情報交流スペース」「ボランティア・市民活動ライブラリー」機能を提供してきたが、2012年度末で府の方針により閉所した。また同時期に、大阪市の支援を受け大阪市北区総合福祉センター（北区同心）3階でも会議室の提供や事務スペースを運営してきたが、市政改革による減免措置の廃止等により、12月で閉所することを決定。これら拠点の運営基盤の変更を余儀なくされ、自分たちの手で拠点を設置する動きに転じることとなった。

## **5. 災害・復興支援の取り組み**

3月11日に発災した東日本大震災は、日本全国を揺るがす未曾有の大災害を引き起こした。ボランティアセンターでもあり、市民活動推進を進める協会は、できる限り被災地の人々のつらさに寄り添うことができるよう、年間を通じて、以下の3つの軸で多くの人の参加で多様な支援活動を実施した。

- (1) 復興期におけるボランティアコーディネーター派遣事業
- (2) 関西への広域避難者支援の活動および、関西からの被災地復興支援事業
- (3) その他主な啓発・情報発信、ネットワーク事業

## 6. 「企業市民活動推進センター」事業

「企業市民活動推進センター」部門は、企業のCSRや社会貢献活動の向上のための取り組みやコーディネーション事業、それに関わるNPO/NGOの活動支援も行った。

### A. 企業社会貢献活動とCSR向上の取り組み、パートナーシップ構築の促進

企業市民活動全般に関する相談115件や助言に加え、社会貢献活動の企画づくり、CSR報告書の第三者コメントを行った。CSR担当者を対象に「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム」を開催。昨年度は被災地支援の関心の高まりもあって、会員企業も増加傾向にある。

企業人の市民活動参加を支援するため、企業主催の社員向け市民活動講座や体験プログラムの企画と講師派遣にも取り組んだ。2012年度は、企画・運営の委託が7件あり、別途、講師派遣のみを依頼された3件も加えた10件に対して講師派遣等を実施した。

### B. CCCビジョンを議論し、次の新たな一手を検討

企業市民活動推進センター（CCC）のビジョンを再度検討し、今後の企業市民、CSRの推進と市民活動との関わり方を検討する機会を持った。2013年度計画より、徐々にその動きを具体化する予定である。

## 7. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業

2012年度も『ウォロ (Volo)』の発行「ホームページを通じた情報発信」「書籍の発行」「市民シンクタンク事業」を通じて、情報の共有と分析や提言の発信などを行った。

### A. 市民活動総合情報誌『ウォロ (Volo)』の発行

2013年3月号で通巻483号の発行となった『ウォロ』は、2012年度も市民活動に関する多様なテーマに関する「特集」や、独自の視点から論説を展開する「V時評」などを連載し、多様な市民活動の実践とオピニオンを発信する取り組みを行った。

### B. ホームページの刷新と映像を通じた情報発信

2012年度はUstreamを活用した映像発信だけでなく、Facebookによる即時の発信を推進し、SNSによる情報発信が飛躍的に伸びる年になった。

### C. 書籍の発行、市民シンクタンク事業

『ボランティアリズム研究第2号』を新たに発刊、また『福祉小六法2013』を編集した。出版物の販売により573万円の発行経費を回収することができたが、販売態勢を十分に組みなかつたため前年度より172万円減収となった。協会の知的蓄積を生かして、自治体と市民活動との協働施策づくりの助言を求められた他、企業の社会貢献プログラム開発を支援、さらに真如苑「社会貢献アドバイザー委員会」の事務局受託やレポートの作成にも応じた。

# 3. 事業の部門横断的実績分析

2012年度も「ボランティア・NPO推進センター」「企業市民活動推進センター」と情報・出版・研究部門の3部門で、それぞれ市民、NPO、企業に焦点をあてて市民活動推進の取り組みを進めた。以下、第1章から第8章で、その事業実績を報告するが、各センターをまたぐ事業実績について、以下に包括的に報告する。

## 1. 相談・コーディネーション・コンサルテーション事業

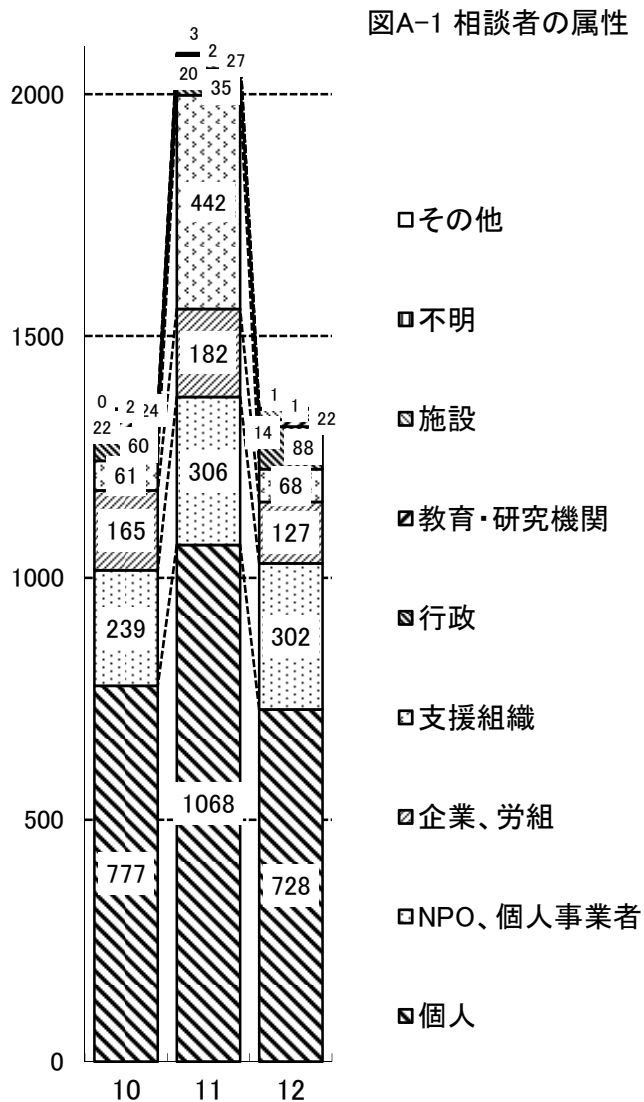
<2012年度の主な特徴>

○2012年度の総相談調整回数のはべ2,644件で、前年度より1,091件減少。受付件数は1,351件と2011年度より734件減少し、ほぼ2010年度並みになった。

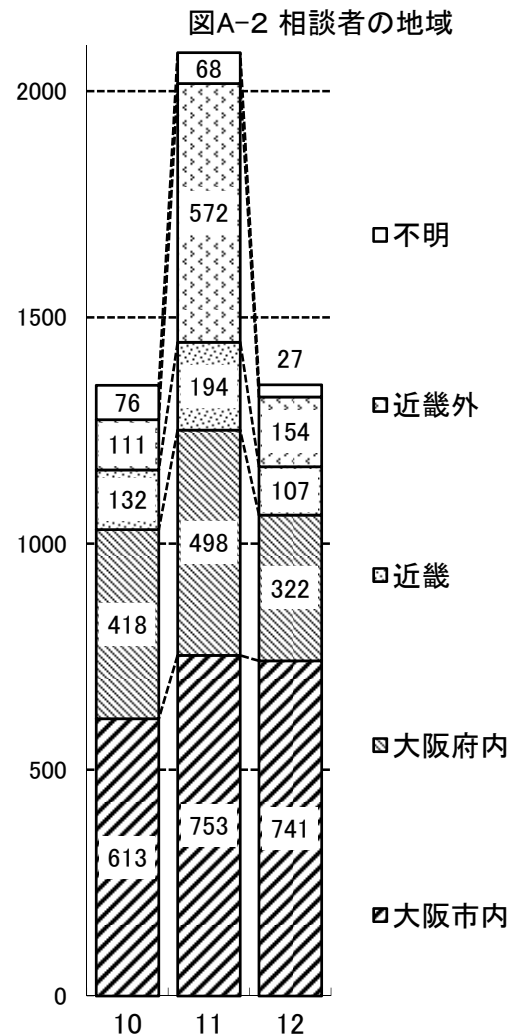
<基礎データ>

調整時間：約1,431時間（前年度比637時間減。1件につき最短5分～最長27時間。個人：団体＝778時間：649時間）  
 受付件数：1,351件〔同734件減。個人728件（同340件減）、団体623件（同389件減）〕  
 調整回数：2,644回〔同1,091回減。個人1,408回（同686回減）、団体1,236回（同405回減）〕、最少1回～最多40回  
 平均調整時間：1回につき約32分（同1分減）

（1）相談者の属性分析 ※以下、受付件数（N=1,351）を母数（100.0%）とする。



相談は「個人」からが最も多く、次いで「NPO、個人事業者」「企業」「支援組織」と続く。



相談の約54%が大阪市内からのものだが、続いて大阪府内も多い。被災現地での支援活動が減少し近畿外からの相談は減少した。

① センター別、相談者の内訳

相談者の内訳を表Aに示す。

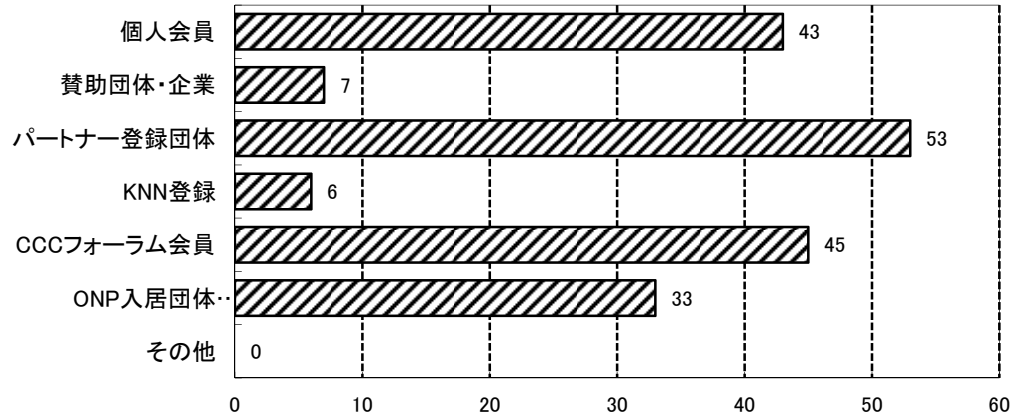
表A センター別、相談者の内訳（N=1,351、カッコ内は前年度実績）

	ボランティア・NPO推進センター		企業市民活動推進センター	合計	%
	ボランティア窓口	NPO窓口			
個人	713 (1007)	15 (54)	0 (7)	728 (1068)	53.8 (51.2)%
NPO・個人事業者	83 (74)	181 (226)	13 (6)	277 (306)	20.6 (14.6)%
企業・労組/メディア	50 (41)	10 (8)	60 (133)	120 (182)	8.9 (8.7)%
支援組織	47 (143)	18 (296)	3 (3)	68 (442)	5.1 (21.1)%
行政	49 (24)	36 (10)	3 (1)	88 (35)	6.5 (1.7)%
施設・公益法人	44 (24)	8 (3)	2 (0)	54 (27)	3.9 (1.3)%
教育・研究機関	10 (14)	3 (6)	1 (0)	14 (20)	1.1 (1.0)%
その他・不明	0 (2)	2 (3)	0 (0)	2 (5)	0.1 (0.2)%
合計	996 (1329)	273 (606)	82 (150)	1351 (2085)	
%	73.7 (63.7)%	20.2 (29.0)%	6.1 (7.1)%		

② 関係者からの相談件数

総相談件数の13.8%（187件）は関係者・団体からのものだった。日頃から関係の深い「個人会員」「パートナー登録団体」「フォーラム企業会員」からの相談が多い。日頃から情報のやり取りをしたり顔の見える付き合いの多い団体・個人からの相談件数が多い。

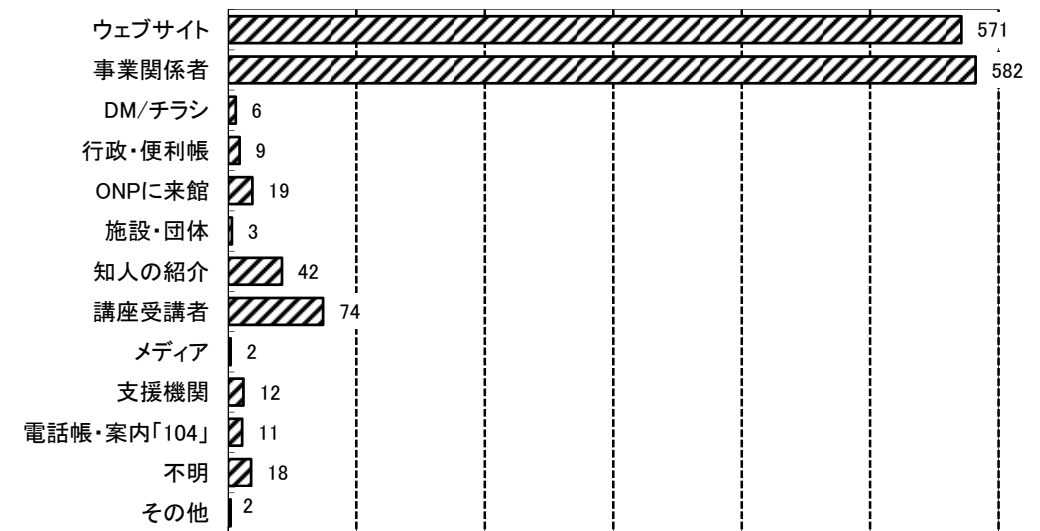
図A-3 関係者・団体からの相談件数（N=184）



(2) 相談者の紹介経路

「ウェブサイト」を見ての問合せが、42%（前年度38%）を占めており、協会ウェブサイト「ぼらやねん」「大阪NPO情報ネット」の重要性がうかがえる。事業関係者や講座受講者の照会が多い事から相談しやすい体制が整っていると考える事ができる。

図A-4 相談者の照会経路（N=1,351）



(3) 相談概要の分析

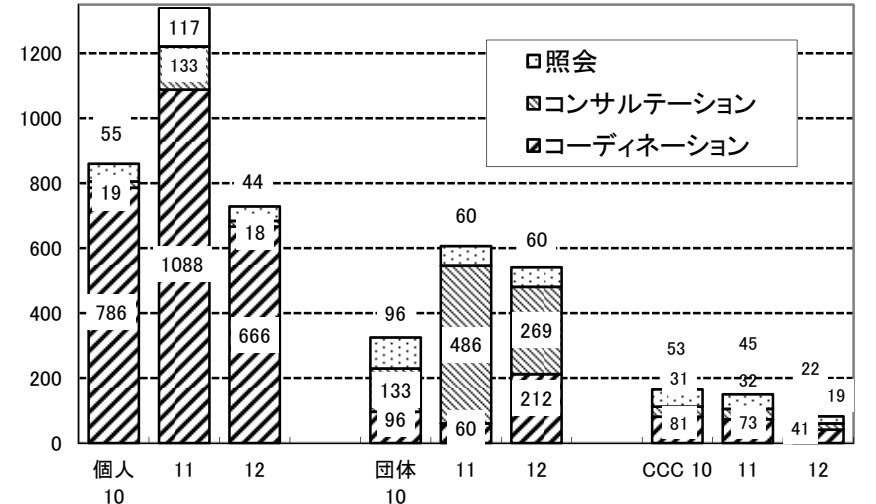
① 主な相談ニーズ

a) 機能別センター別分析

センター別受付件数はボランティア・NPO推進センター受付分が5.4割（個人）、4割（団体）、企業市民活動推進センター（CCC）受付分が0.6割であった。

※ここで「コーディネート」とは主に人と人、人と組織、組織と組織等をつないだり、情報提供したりする相談事業をさす。ボランティア活動希望者やボランティア・NPOの応援を求めたい場合の調整、寄付寄贈のマッチング、評価・推薦・コメント、広報依頼等をさし、「コンサルテーション」とは、主に組織運営に関する相談やコンサルテーション事業である。また「照会」とは、主に組織や人、制度、仕組みなどに関する問合せをさす。

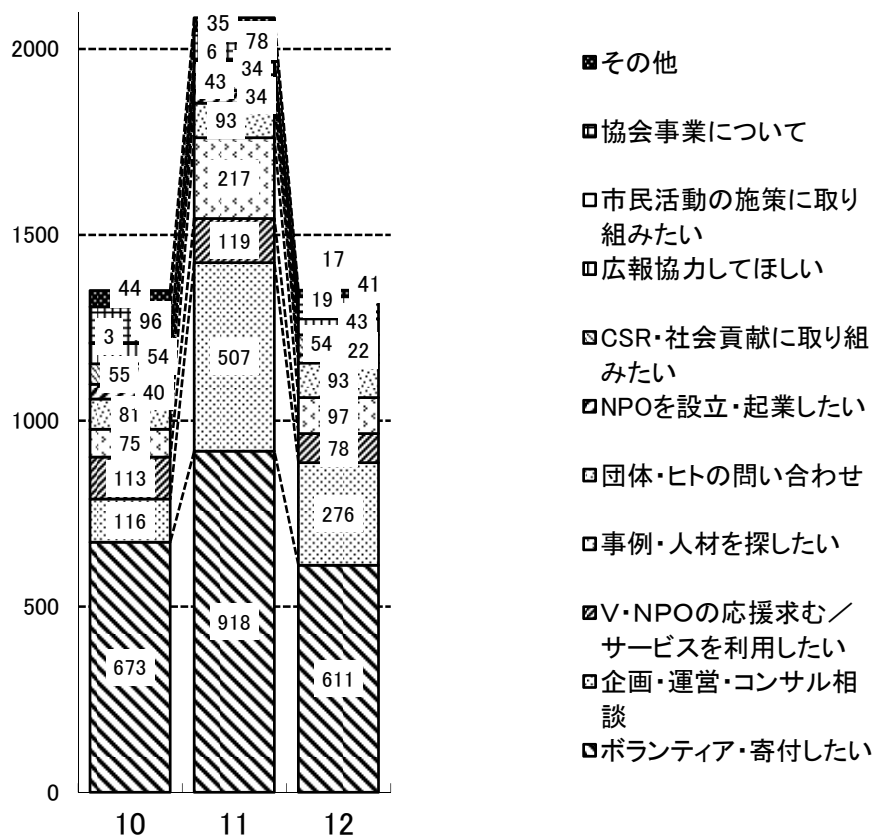
図A-5 センター別機能別の相談概要・全体（N=1,351）



b) 協会に寄せられる主な相談ニーズ

ボランティア活動参加希望者（寄付したい含む）からの相談が44%（611件）。次いで、企画相談や団体運営のコンサルテーションが24.3%（276件）と続く。ボランティアやNPOの応援を求める相談やNPOのサービス利用を目的とした相談は5.7%（78件）、12年度は全体的に数字が減少しているが、団体・ヒトの問合わせ（93件）やCSR・社会貢献に取り組みたい（54件）は2011年度より微増もしくは同数となっている。また、企画相談や団体運営のコンサルテーションは2010年度より伸びている。

図A-6 協会に寄せられる主な相談ニーズ（N=1,351）



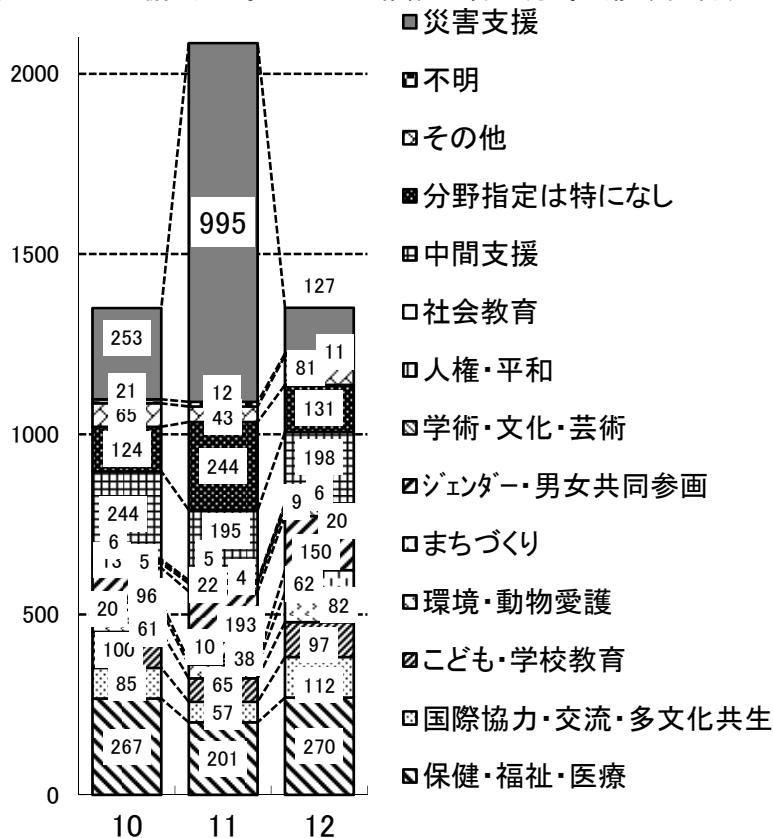
c) 相談概要の分野 (図A-7)

協会では分野を問わず多様な相談に応じているが、従来から強みをもつ「保健・福祉・医療」と「中間支援」分野における相談で3.4割を占める。また、東日本大震災による災害に関する相談は9%となり、落ち着いていることが分かる。

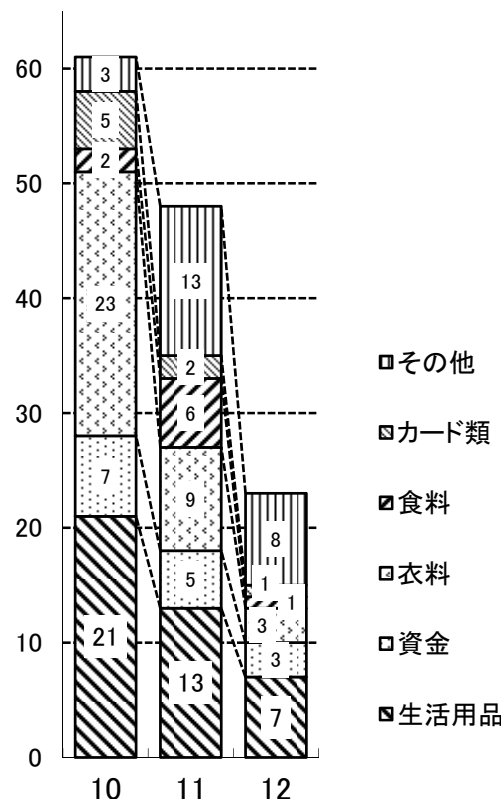
d) 寄付寄贈の内容 (図A-8)

寄付寄贈の相談件数は23件。減少傾向にある。

図A-7 協会に寄せられる相談内容の分野（複数回答、N=1,351）



図A-8 寄付寄贈の内訳 (N=23)



(4) 対応

① 相談方法と対応結果

対面による相談が約5割を占める。電話対応は約3割。メールによる相談は、増加傾向にあり（昨年度96件）、ネットや携帯電話の普及が大きく影響しているものと考えられる。継続・保留になるケースは1%程度で、多くが年度内に対応が完了する。説明・情報提供や、団体や人を“つなぐ”機能が約9割を占める。



図 A-9 相談方法の内訳 (N=1,351)

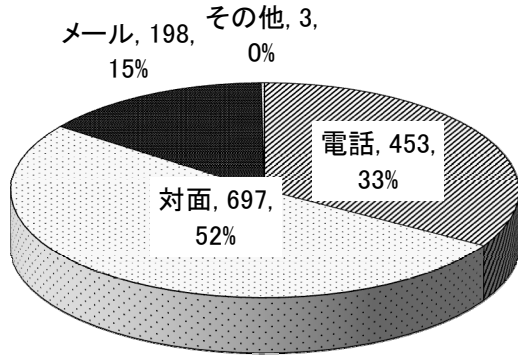
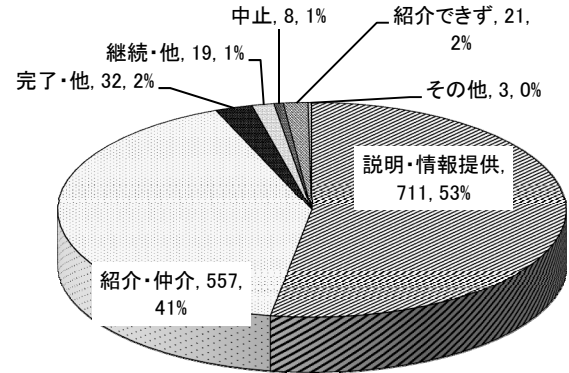


図 A-10 対応結果の内訳 (N=1,351)



※. 相談者の属性別分析

(1) 「個人」の相談者からの相談内容

① 個人の相談者属性

a) 個人の相談者の性別は、女性 406 (前年度 576) 人、男性 307 (同 478) 人と女性が多い。全体として絶対数は減ってはいるが 20 代女性からの相談が最も多く、254 (前年度 290) 人となっている。女性の割合が多い傾向が見て取れる。

b) 個人の相談は、従来と変わらず「勤労者」からの相談が最も多く 50% (367 件) を占める。次いで「大学・専門学校」「無職」が多いのも特徴としてあげられる

図 A-11 個人の相談者の年代別・性別 (N=728)

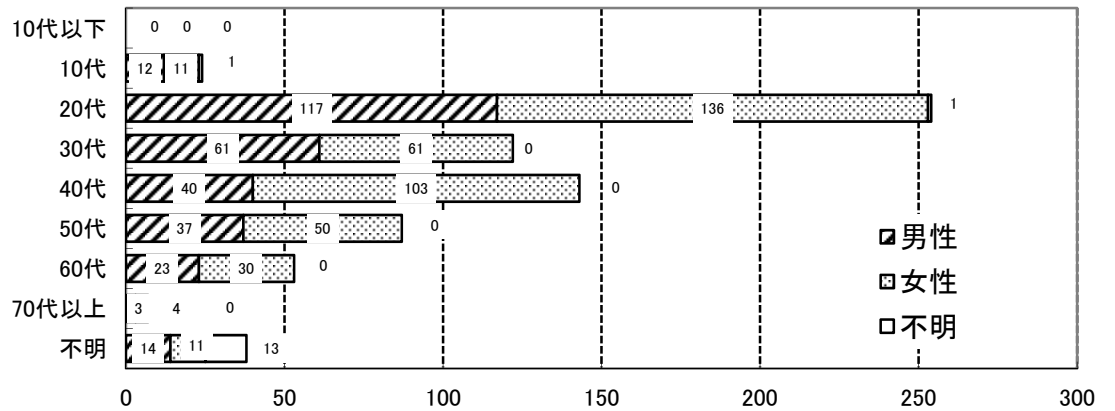
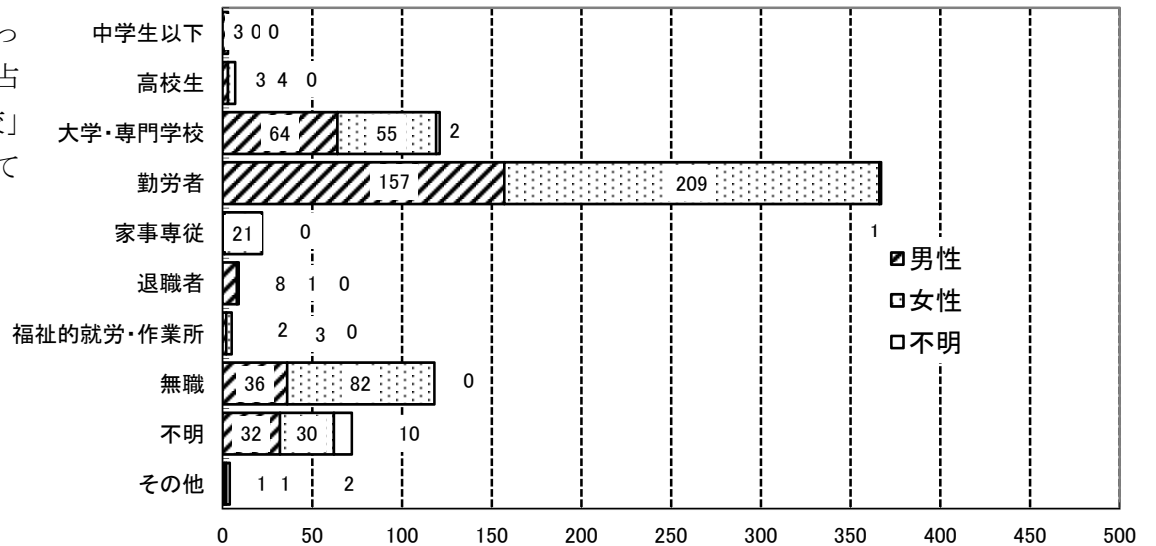


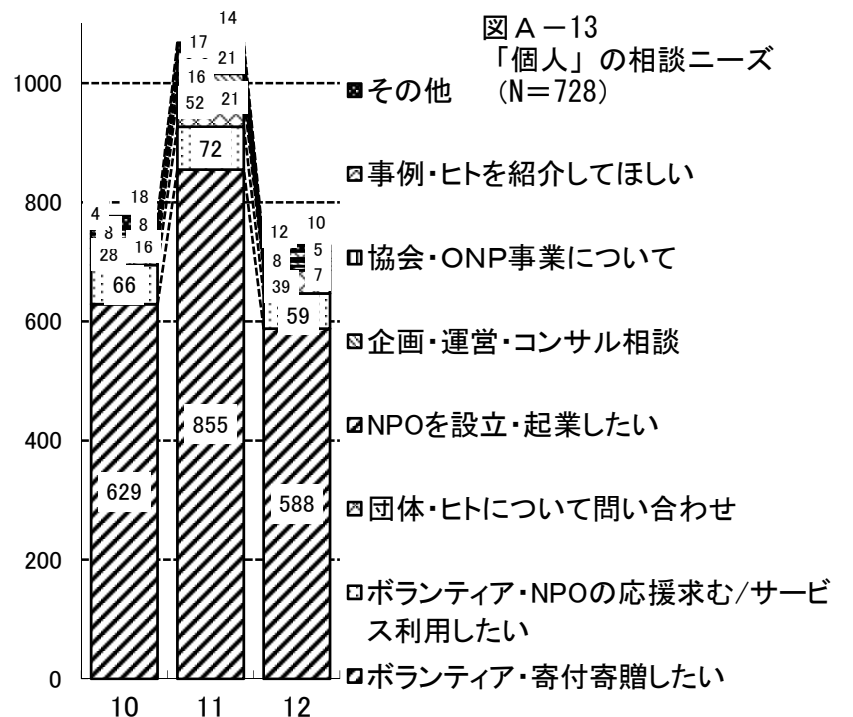
図 A-12 個人の相談者属性 (N=728)



② 個人からの相談ニーズ

個人によるボランティア活動希望のうち、「はじめてのボランティア説明会」の参加者は 208 人 (28.5%)。個人の相談のほとんどが「ボランティア・寄付寄贈したい」「ボランティア・NPO の応援求む」が占めており、一部「団体・ヒトについて」の問い合わせもある。(図 A-13)

図 A-13 「個人」の相談ニーズ (N=728)



（2）「組織・法人」からの相談内容

① 団体・組織の相談者属性

「NPO」からの相談が約5割を占め、次いで「企業」が続く。「行政」からの相談も増えており、社協等の支援センターからの相談が減少しているが被災現地での支援活動が落ち着いたことからである。

② 団体・組織の主な相談者からの相談ニーズ

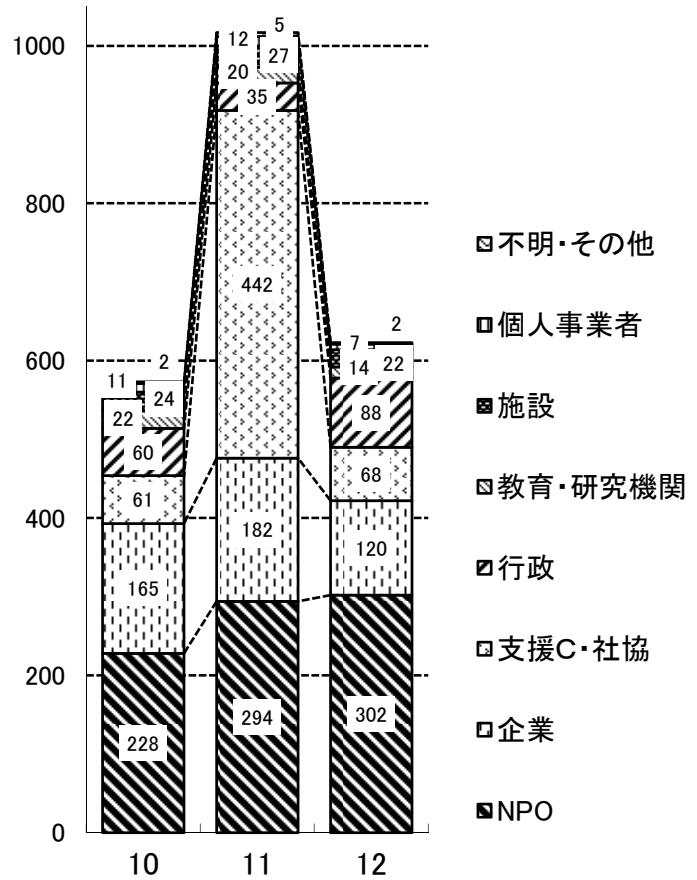
a) NPO・個人事業者からの相談

NPOや個人事業者からの相談で最も多く寄せられたのは、「企画・運営相談」で49.1%を占める。昨年度は「事例・連携先をさがしたい」が47.3%を占めていたが変化してきた。次いで、助成金申請など資金に関する相談、ボランティア募集、協会事業への問い合わせ、が多い。（図A-15）

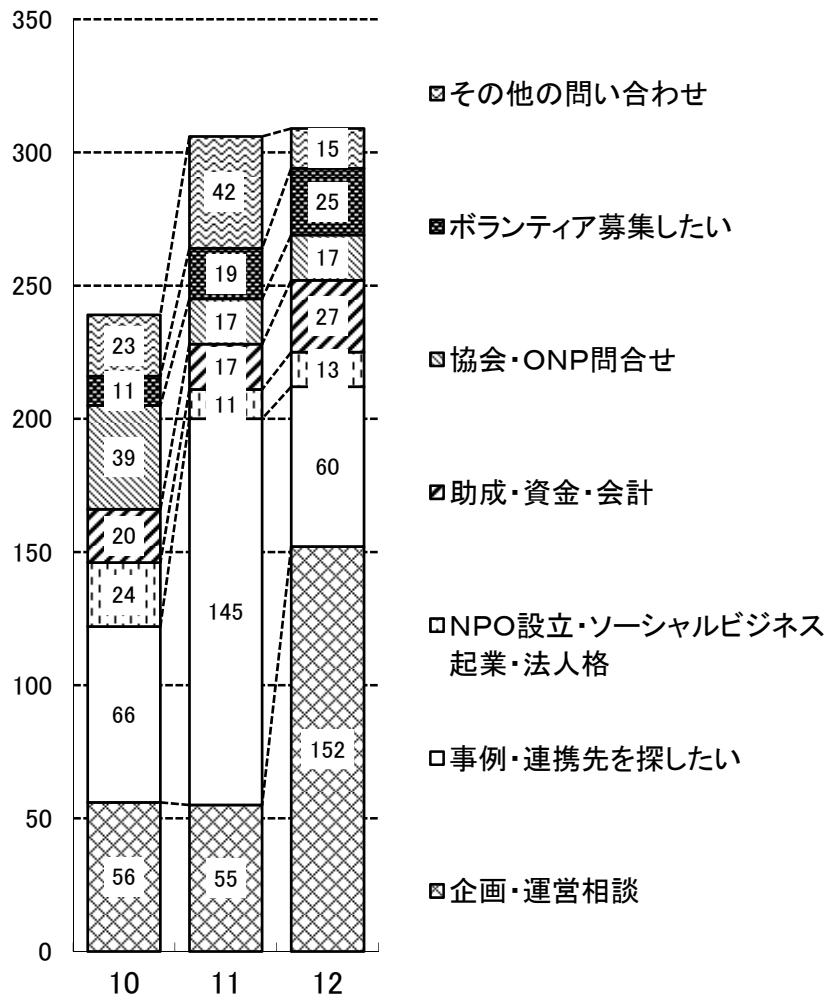
b) 支援センターからの相談

2012年度は、被災現地での支援活動が落ち着いたことで、件数が減少している。企画・組織運営のニーズは変わらず最も多くなっている。（図A-16）

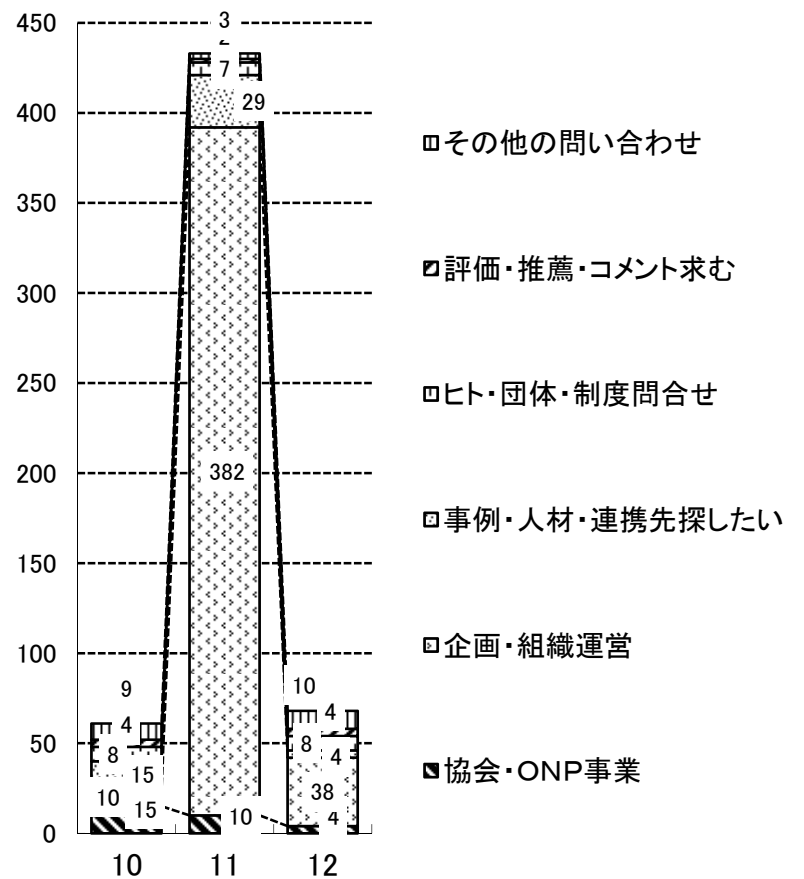
図A-14 団体・組織の相談者の属性（N=623）



図A-15 NPO・個人事業者からの相談内容 (N=309)



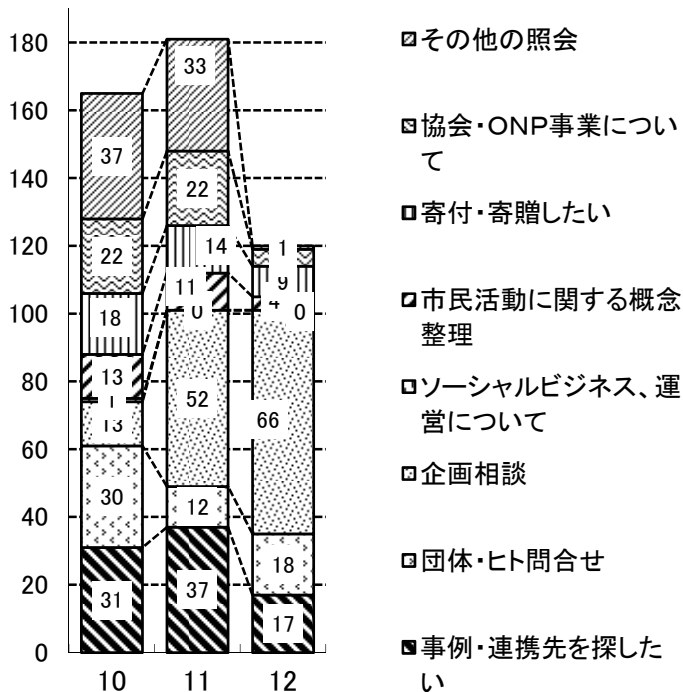
図A-16 支援センターからの相談内容 (N=68)



c) 企業・メディアからの相談

企業からの相談はNPOの事例紹介や連携先を求めて団体をつなぐ相談が多い。また、基本的な概念整理が求められることも多く、社会貢献事業に関心のある企業のすそ野の広がりが感じられる。震災復興支援に関して企画に関する相談が多く寄せられる傾向が見られた。(図A-17)

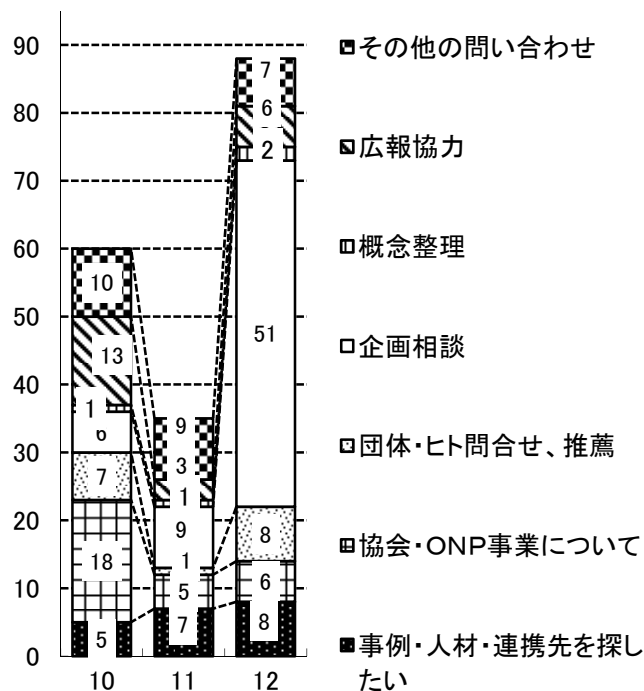
図A-17 企業などからの相談内容 (N=120)



d) 行政からの相談

2012年度は、相談件数が倍増している。協会事業への問い合わせが減っている反面、企画相談が増えているのが特徴である。(図A-18)。

図A-18 行政からの相談内容 (N=88)



2. 活動支援

(1) ボランティアグループ、NPOへの物理的な活動支援

福島区事務所(大阪NPOプラザ)と北区事務所とで、ボランティアグループやNPOなどに、会議室や事務所の提供、備品提供などでの活動を支援している。その実績を、表Bに示す。

表B 両事務所での市民活動団体への物理的な活動支援 (カッコ内は昨年度)

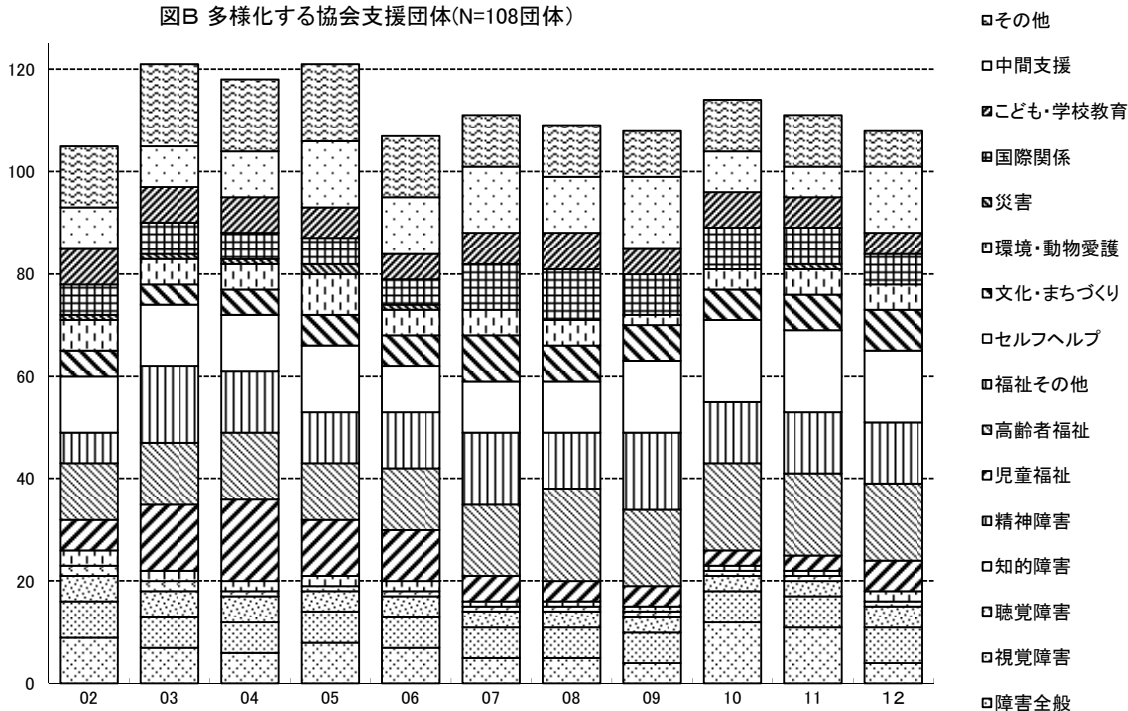
	北区事務所(12月迄)	福島区事務所 (ONP)	合計
会議室提供	557 (805)	4,155 (4,175)	4,712 (4,980)
事務所提供	120 (156)	3,147 (3,879)	3,267 (4,035)
備品提供/貸与	113 (184)	1,772 (1,530)	1,885 (1,714)
合計	790 (1,145)	9,074 (9,584)	9,864 (10,729)

(2) 支援団体の内訳

「会場利用登録」(27団体)と「パートナー登録」(81団体)の仕組みを通じて協会が支援する市民活動団体を、活動内容別に整理して図Bに示す。

1999年の「NPO推進センター」開設以降、団体数が増加し、その活動分野も広がってきたが、2006年度に北区事務所の使用制約があったことから減少。その後、再度、増加している。

図B 多様化する協会支援団体(N=108団体)



## 事業報告書・各章（事業）の関係

	コーディネーション コンサルテーション	学習支援・ 資質向上	活動援助 会場提供	市民シンク タンク	
市民・V	第1章 第5章	第2章	第4章	第7章	ボランティア NPO推進 センター
N P O	第3章 第5章	第3章	ONP、 新拠点は 第4章	第3章 第7章	ボランティア NPO推進 センター
企業・ 労組	第5章 第6章	第6章	第6章	第6章	企業市民活動 推進センター
情 報 提 供 ・ 出 版 第 7 章					
+					
国 内 外 ネットワーク 推 進 第 8 章					
ボランティアスタッフ+専従スタッフ（組織運営） 第 9 章					
+					
会員・寄付募集+助成団体開拓+事業収入（財務） 第 10 章					